



2023年5月期(第37期) 決算説明会

株式会社ウェザーニューズ
2023年7月6日



1. 2023年5月期 決算概要
2. 前中期経営計画(2020-2023)振り返り
3. 新中期経営計画(2024-2026)
4. 2024年5月期 通期業績予想

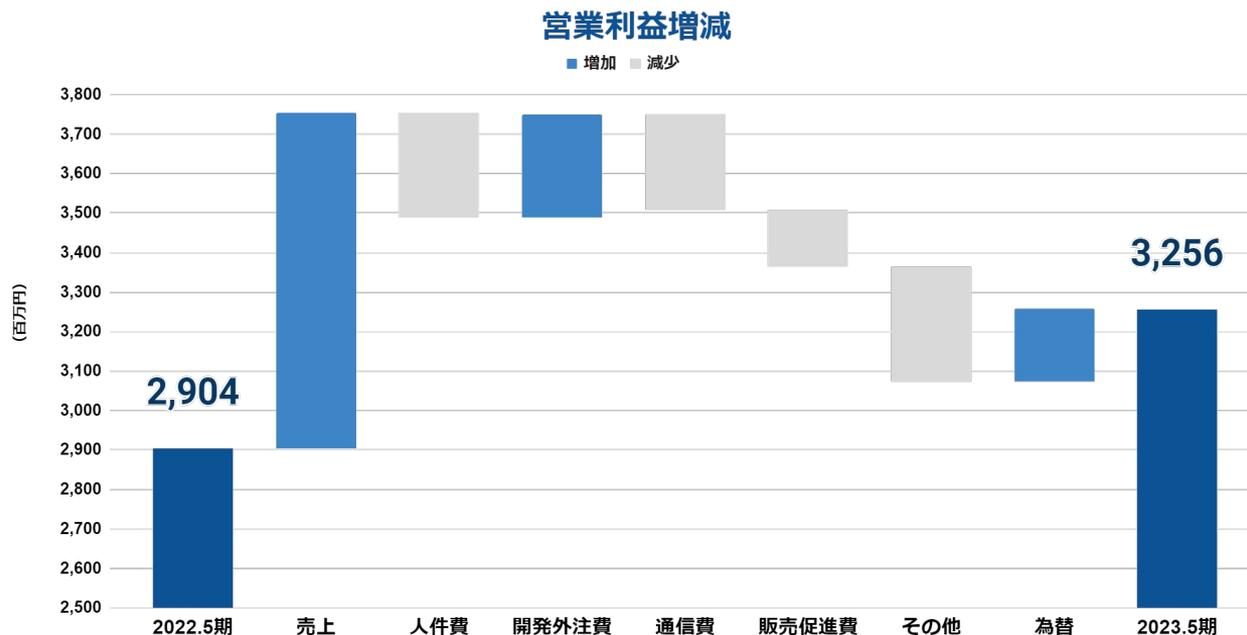
【売上】 21,114百万円(前期比 7.4%増):モバイル、航海、航空事業が売上成長を牽引

【営業利益】 3,256百万円(前期比 12.1%増):開発体制の最適化で開発外注費が減少し増益

単位:百万円	2022.5 実績	2023.5 計画	2023.5 実績	前期比	計画比
売上高	19,650	21,000	21,114	+7.4%	+0.5%
営業利益	2,904	3,200	3,256	+12.1%	+1.8%
営業利益率 (%)	14.8	15.2	15.4	+0.6Pt	+0.2Pt
経常利益	3,063	3,300	3,284	+7.2%	△0.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,157	2,400	2,398	+11.2%	△0.1%
EPS (円)	196.3	217.9	217.7	+21.4円	△0.2円
ROE (%)	13.4	13.8	13.7	+0.3Pt	△0.1Pt
為替 (JPY/USD) (円)	115.4	120.0	135.5	+20.1円	+15.5円

営業利益の増減

- 気候テックなどの新規事業及び海外事業推進に関する人財投資で人件費が増加
- クラウドベースのサービス開発で通信費が増加
- モバイル事業において上半期にテレビCMの放映など広告投資を強化し、販売促進費が増加
- 開発のインハウス化で開発外注費が減少
- その他、営業活動がコロナ前水準に戻り旅費交通費が増加



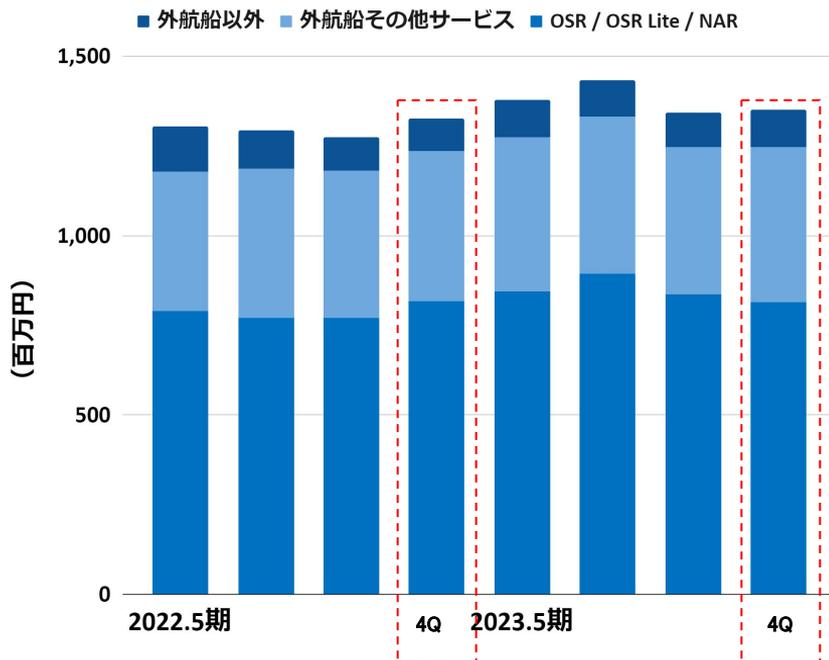
1. 2023年5月期 決算概要

事業別売上

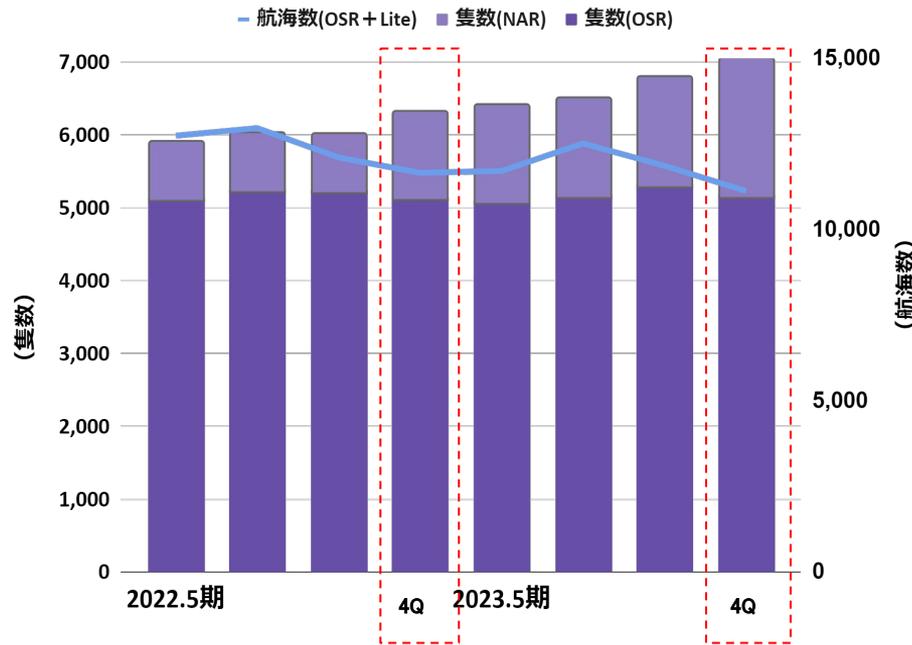
単位:百万円	2022.5 実績	2023.5 実績	前期比 (%)	事業状況
航海気象	5,202	5,503	5.8%	<ul style="list-style-type: none"> ・経済回復による一時的な輸送需要増が落ち着いたことに伴いサービス航海数が減少 ・Carbon Intensity Indicator (CII)格付け制度の施行に伴い、環境運航対応サービスが受注増 ・為替のプラス影響もあり全体では増収
航空気象	934	1,235	32.2%	<ul style="list-style-type: none"> ・エアライン市況は出入国制限や行動制限の緩和で国際線・国内線ともに着実な回復が継続 ・国内ヘリ市場での動態管理システムの官公庁への拡販を要因に増収
陸上気象	3,262	3,202	△1.8%	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道及び高速道路市況は行動制限の緩和や全国旅行支援等の影響で人流が緩やかな回復 ・一次的な売上の減少の影響により減収
環境気象	894	1,044	16.8%	<ul style="list-style-type: none"> ・国内の電力会社における広域送電連携や再生エネルギー送電計画、風力発電事業者による事業性検討などを背景に、風力発電量予測などのニーズが増大 ・再生エネルギーの予測の精度・生産性向上により欧州で受注を増やし増収
その他BtoB	65	50	△22.8%	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ気象事業では前期の大型スポーツ競技大会関連売上の反動で減収 ・気候テック事業を2022年6月に設立。Climate Impactサービスなどの開発・拡販が進み売上が増加
モバイル・インターネット気象	6,821	7,829	14.8%	<ul style="list-style-type: none"> ・気象トピックへの注目が高まる中、台風情報や寒波による大雪情報の配信でアプリ利用者数が増加 ・上半期におけるテレビCM等の積極的な広告投資の効果でサブスクリプション売上および広告収入が増加
放送気象	2,470	2,247	△9.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・防災情報ニーズが高まる一方で、前期の一時的なシステム売上の反動で減収

- ・輸送需要鈍化で航海数が減少する一方、為替の影響もあり売上が増加
- ・欧州、日本を中心にNARの提供隻数が増加。CII格付け制度の施行に伴いOSR-eの契約も増加。

売上高の四半期推移



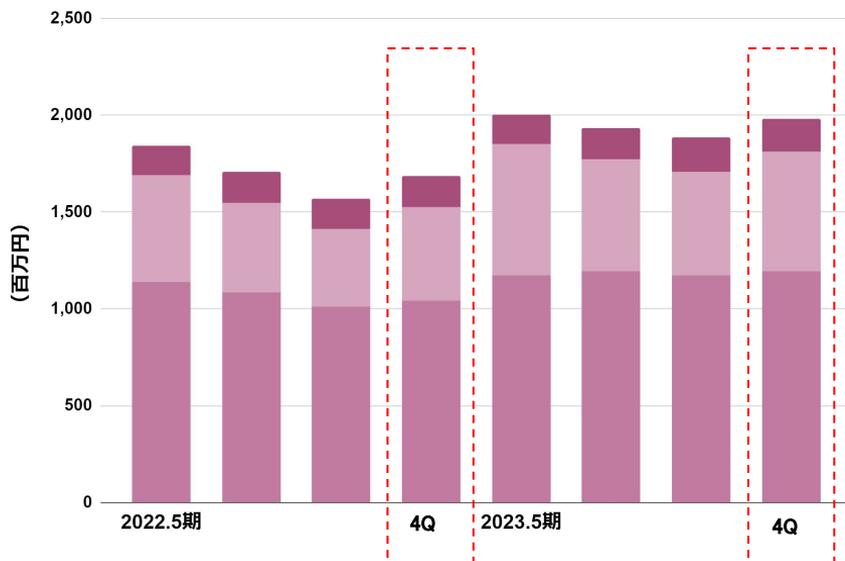
サービス提供隻数および航海数の四半期推移



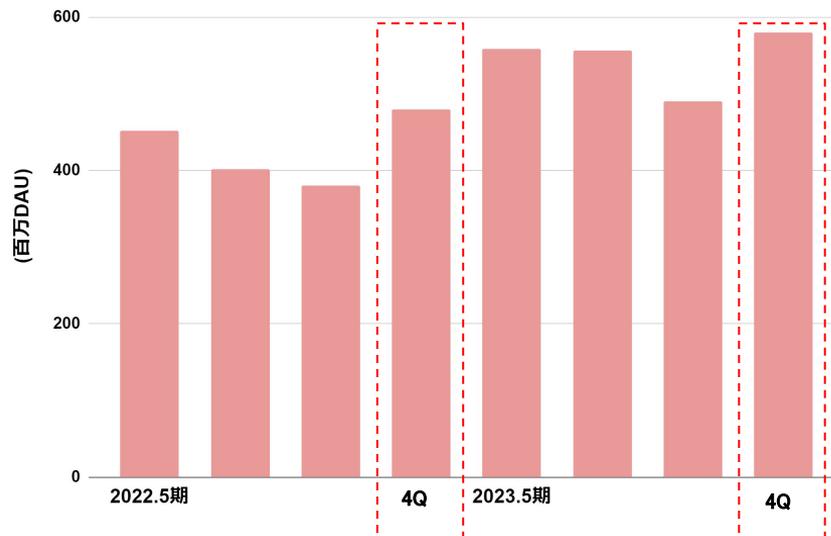
- 広告投資による認知度向上と高い予報精度で、サブスクリプション売上及び広告収入が増加
- 大雨や降雪等による利用機会増加と、コンテンツの拡充でアプリ利用頻度・累積DAUが増加

売上高 四半期推移

■ その他 ■ 広告 ■ サブスク



累積DAU 四半期推移



- [設備投資] アジャイル型開発へのシフトに伴うソフトウェアの資産計上額の減少
[研究開発] 新型レーダー開発を中心に前期並みの費用で推移

単位:百万円	2022.5実績	2023.5実績
設備投資	480	413
減価償却	871	860
研究開発	534	560
従業員数(名)	1,120	1,138

1. 2023年5月期 決算概要
2. 前中期経営計画(2020-2023)振り返り
3. 新中期経営計画(2024-2026)
4. 2024年5月期 通期業績予想

第4成長期Stage3(20.5～23.5期) :売上成長を伴った利益体質化への転換を実現

<売上成長>

[BtoS事業]

モバイル・インターネット気象事業で、予報精度No.1ブランドのもと広告戦略を実施し大幅に売上増

[BtoB事業]

新型コロナの影響を受けるも売上成長を実現。グローバル展開の加速に向け事業基盤を整備
新たな事業として気候テック事業部を設立。気候変動リスク分析サービスを提供開始

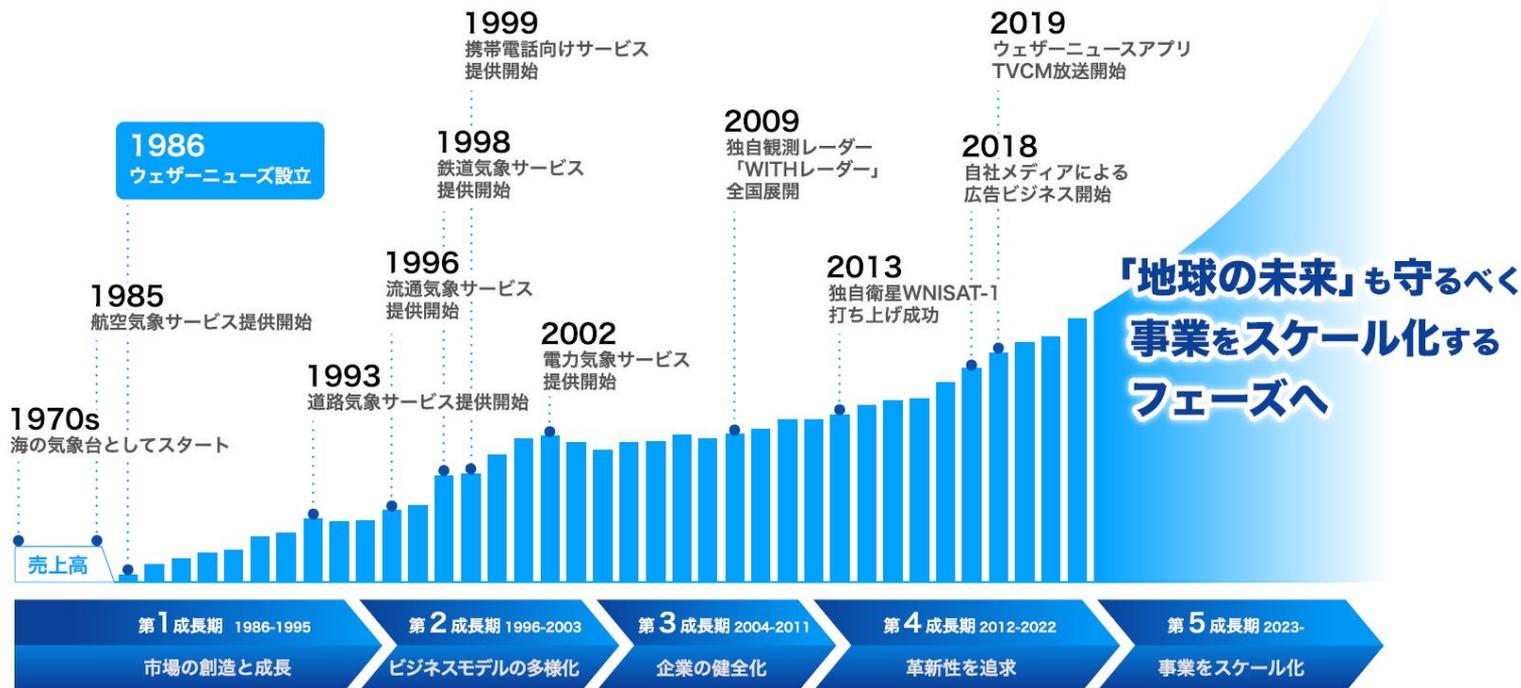
<利益体質化>

開発体制のDevOps化を推進。顧客が求めるビジネススピードに対応できる体制を構築し、
同時に運営生産性向上にも寄与
開発体制のインハウス化への転換を推進。外部委託費の削減を実現し、利益成長に寄与

1. 2023年5月期 決算概要
2. 前中期経営計画(2020-2023)振り返り
3. **新中期経営計画(2024-2026)**
4. 2024年5月期 通期業績予想

3. 新中期経営計画(2024-2026)

沿革

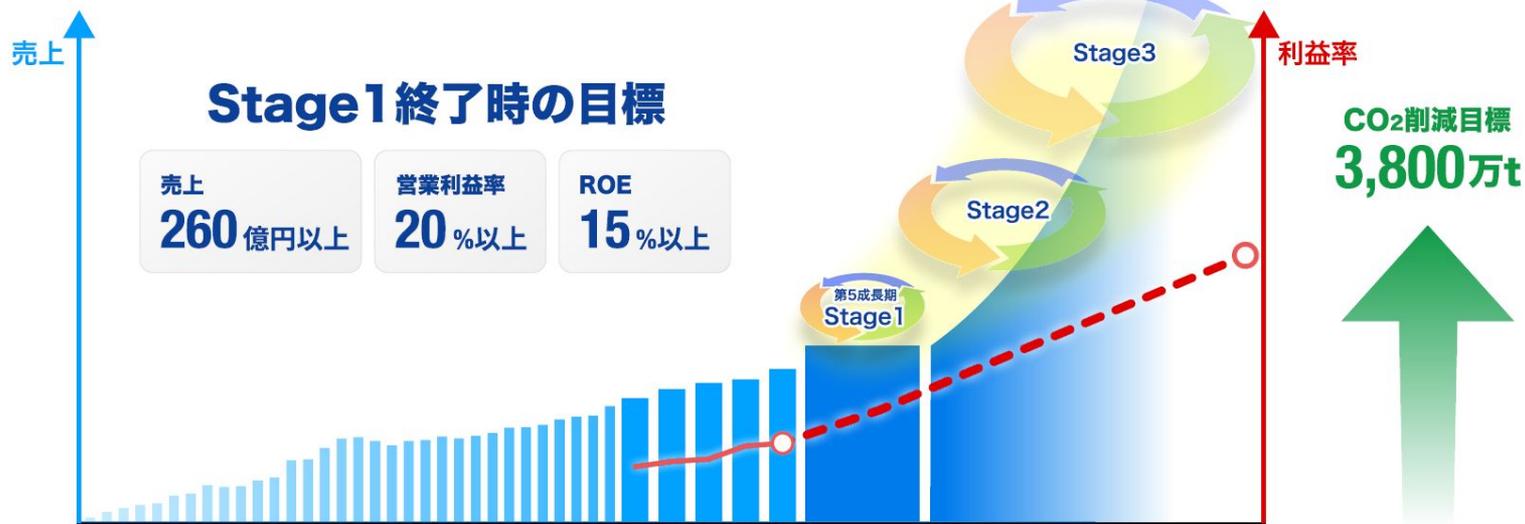


中期経営計画 Stage1の重点施策

- 1 SaaSモデルによる新たな顧客層の開拓**
- 2 データ分析から始まる新たなAI型運営モデルの確立**
- 3 個人と法人を繋ぐシナジー効果による価値創造**
- 4 将来への継続的成長に向けたGlobal体制の構築**
- 5 CO₂削減サービスを通じた地球環境への貢献**

業績 長期Vision

第5成長期中に事業のスケール化を達成し、売上規模を急拡大。
同時に利益体質へ転換し、地球環境へも大きな貢献を目指す。



経営資源配分・株主還元方針

基本方針

高貢献・高収益・高分配

- 中長期ビジネスを推進する戦略的事業投資を優先して配分
原資は内部留保や営業キャッシュ・フローを基本とする
- 長期安定配当として株主資本配当率（DOE）3%程度を基準とし、
最適な自己資本水準及び投資環境、利益などで総合的に配当を決定
- 長期安定的な配当に加え、事業環境、資本効率、株価水準等を勘案し、
機動的な株主還元を追加で検討

1. 2023年5月期 決算概要
2. 前中期経営計画(2020-2023)振り返り
3. 新中期経営計画(2024-2026)
4. 2024年5月期 通期業績予想

【売上】 22,500百万円(前期比 6.6%増)

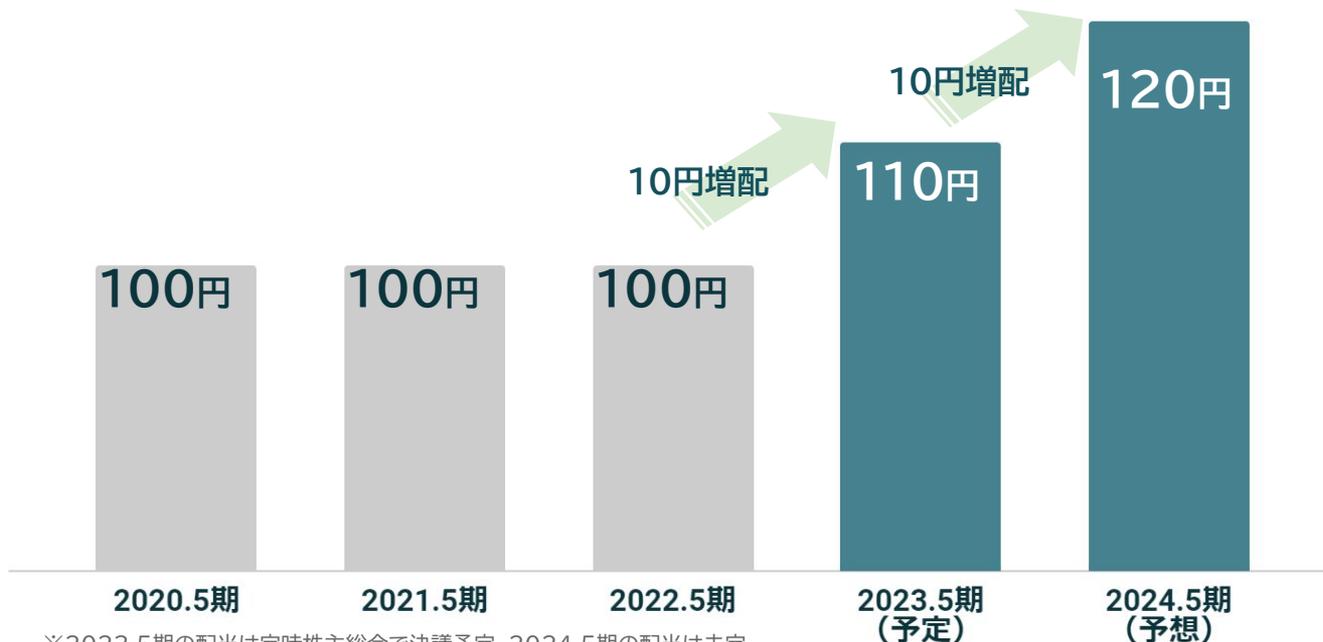
モバイル事業の成長継続、BtoB事業の既存事業の拡大とSaaS型事業へのシフトによる増収を計画

【営業利益】 3,500百万円(前期比 7.5%増)

広告投資、海外展開に向けた人財投資、データ・クラウドへの投資を継続

単位:百万円	2023.5実績	2024.5計画	前期比
売上高	21,114	22,500	+6.6%
営業利益	3,256	3,500	+7.5%
営業利益率 (%)	15.4	15.6	+0.2Pt
経常利益	3,284	3,500	+6.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,398	2,500	+4.3%
EPS (円)	217.7	226.5	+8.8円
ROE (%)	13.7	13.2	△0.5Pt
為替 (JPY/USD) (円)	135.5	130.0	△5.5円

- 「高貢献、高収益、高分配」の考えのもと、中長期にビジネスを推進する戦略的事業投資を優先しつつ、長期安定配当として株主資本配当率(DOE)3%程度を基準とし、最適な自己資本水準及び投資環境、利益等を総合的に考慮して配当を決定。
- 当期(2023.5期)は1株当たりの年間配当を110円とし、来期(2024.5期)は年間配当を120円とする予定。



※2023.5期の配当は定時株主総会で決議予定。2024.5期の配当は未定。

APPENDIX

単位:百万円	2022.5 実績	2023.5 実績	増減
流動資産	15,314	17,377	2,063
固定資産	3,812	3,602	△210
資産合計	19,127	20,979	1,852
流動負債	2,163	2,300	137
固定負債	119	278	159
負債合計	2,283	2,579	296
純資産合計	16,843	18,400	1,557
自己資本比率 (%)	87.6	87.3	△0.3 Pt
1株あたり純資産 (円)	1,523.3	1,661.3	+138.0 円

単位:百万円	2022.5 4Q実績	2023.5 4Q実績	前年 同期比
売上高	4,936	5,310	+7.6%
営業利益	784	745	△5.0%
営業利益率 (%)	15.9	14.0	△1.9Pt
経常利益	946	707	△25.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	679	594	△12.6%
EPS (円)	61.7	53.9	△7.8円
ROE (%)	-	-	-
為替 (JPY/USD) (円)	117.3	134.9	+17.6円

単位:百万円	2022.5 4Q実績	2023.5 4Q実績	前年同期比
航海気象	1,330	1,351	+1.6%
航空気象	248	289	+16.5%
陸上気象	773	795	+2.8%
環境気象	233	270	+15.9%
その他BtoB	4	22	+450.0%
Eメール・インターネット気象	1,692	1,987	+17.4%
放送気象	665	597	△10.2%

単位:百万円

	2022.5期				2023.5期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
航海気象	1,306	1,293	1,273	1,330	1,378	1,432	1,342	1,351
航空気象	221	224	241	248	334	311	301	289
陸上気象	790	802	897	773	734	765	908	795
環境気象	202	219	240	233	225	249	300	270
その他BtoB	34	25	2	4	7	10	11	22
モバイル・インターネット気象	1,845	1,712	1,572	1,692	2,011	1,940	1,891	1,987
放送気象	586	611	608	665	532	554	564	597



当社は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、本資料を作成しておりますが、本資料の正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、業績予想など将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々なリスクや不確定な要素などの要因により異なる場合があります。